

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社61社及び関連会社12社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

**高分子事業：** 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンド等の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、ユニチカケミカル(株)はポパールの製造・販売、持分法適用関連会社である信越酢酸ビニル(株)は酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っています。なお、平成14年5月に両社は合併し、酢ビ・ポパール事業の一体会社として、日本酢ビ・ポパール(株)となります。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)、持分法適用関連会社であるエンブレム・ヨーロッパ(イタリア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

**環境・機能材事業：** 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

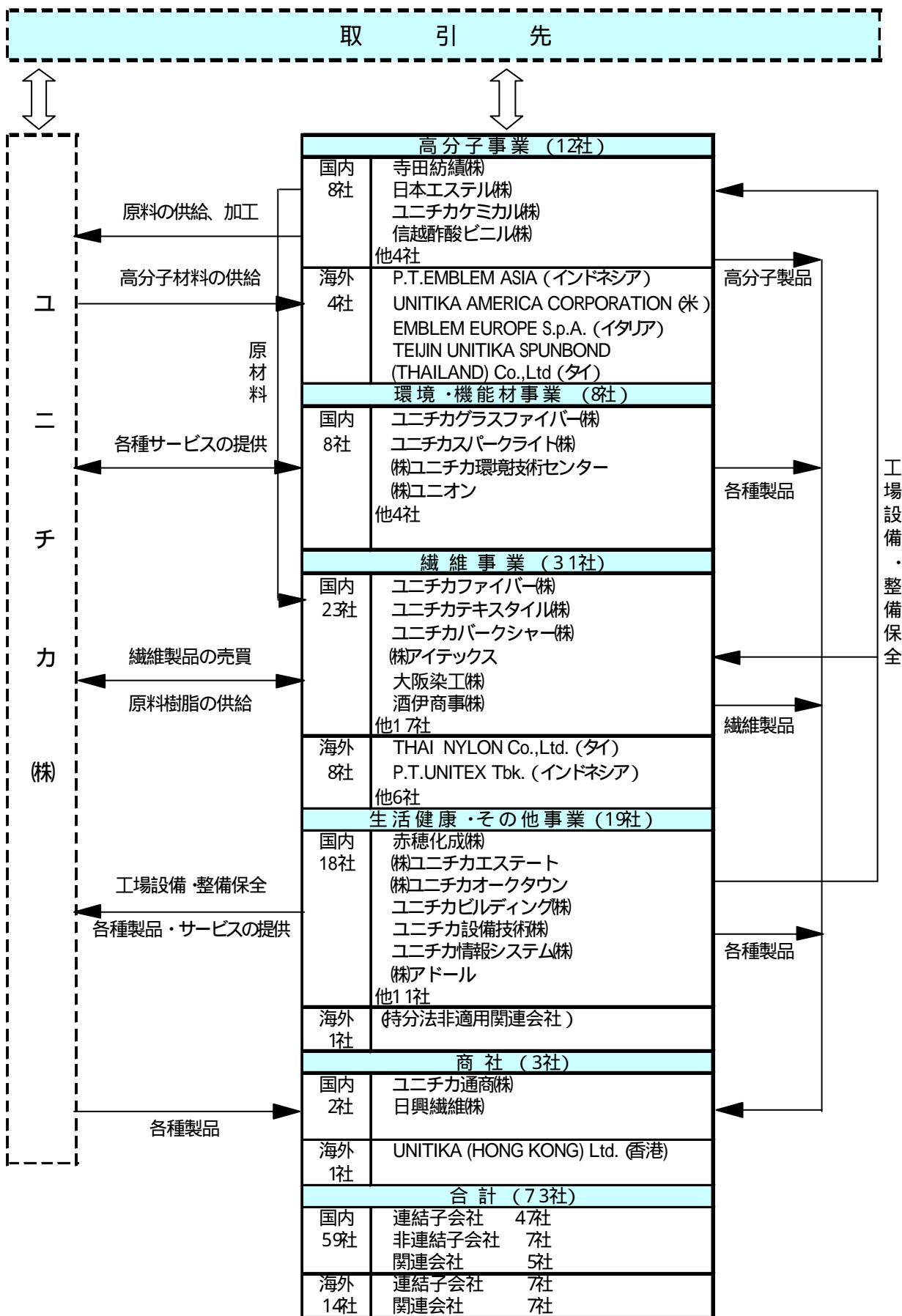
**繊維事業：** 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、酒伊商事(株)に対して原糸・原綿を供給し織編物の製造を委託、また、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。

**生活健康・その他事業：** 当社は、メディカル事業として、医療材料・飼料原料・酵素・診断薬等の製造・販売を行っています。

連結子会社である赤穂化成(株)は海洋深層水及び無機薬品の製造・販売、ユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証2部に上場しております。  
 (注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」を目指しております。取引先各位の信頼と期待にスピーディーに応えるとともに、独自の技術力に基づいた価値ある製品・サービスの開発・提供を通じて社会に貢献することこそ当社の企業価値を高め、ひいては株主各位に貢献できるものと確信しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要であり、内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

### (3) 中長期的な経営戦略と取組みの状況

当社は、平成13年度より「中期経営2ヶ年計画-グループ・プログラム『変革21』」に従い、ROA（総資産利益率）を指標として事業運営の効率化と収益力の強化に努めております。

重点事業の強化としては、フィルム・樹脂・スパンボンドなどの高分子事業では、高付加価値品の生産・販売の強化と顧客ニーズに対応した新製品・新用途のスピーディーな開発を推進します。環境・機能材事業では、大型ごみ焼却施設や水処理設備の受注拡大を積極的に進めるとともに、新技術・新製品の展開や用途開拓により収益力の向上を図ります。繊維事業は、差別化品の拡販、コスト構造の改善により黒字体質の定着に努めます。生活健康・その他事業では、メディカル事業を中心とした既存事業の拡大を図りつつ、生活健康領域での事業収益力の拡大に注力します。また、事業ドメインを横断的に展開している植物系生分解材料「テラマック」は、フィルム、スパンボンド、繊維で順調に立ち上り、環境に優しい材料として、今後の大型素材として強化拡大していきます。

経営体制の強化としては、平成12年度よりの執行役員制度導入によるガバナンス・マネジメント機能の強化・明確化と、事業グループごとのドメイン経営管理体制の運営によるグループのシナジー効果発現を推進してきました。引き続き、選択と集中によるグループ事業の集約・統合を行うとともに、財務体質の改善に注力し、連結経営体制を強化していきます。

激変する経営環境下において今後とも厳しい環境が続くと認識しますが、営業力の強化による付加価値向上と、コスト構造の改善に注力し、グループ企業価値の拡充に邁進していきます。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速、IT業界の需要低迷等の影響から急速に悪化し、デフレ傾向が強まる中で一段と厳しい景況となりました。

このような状況の下で、当社は、中期経営2ヶ年計画-グループ・プログラム-『変革21』をスタートさせ、高分子、環境・機能材、生活健康などの重点事業の更なる強化による収益力強化に努めました。しかしながら、需要減少などの影響を受け、当期における連結売上高は258,898百万円（前期比18,209百万円減）となり、連結営業利益は9,575百万円（前期比4,089百万円減）、連結経常利益は5,125百万円（前期比3,044百万円減）、連結当期純利益は1,326百万円（前期比2,392百万円減）と、退職給付費用の増加及び有価証券評価損等により前年度実績を下回りました。

事業別の状況は次のとおりです。

#### [高分子事業]

高分子事業では、フィルム事業は、高付加価値品の拡販、差別化品の開発、コスト効率化等を推進し、増収となりました。一般工業用はIT業界の需要低迷、また包装用は狂牛病等の影響を受けましたが、缶貼りフィルムなどの差別化品は市場への浸透を図り、増収となりました。また、インドネシアのエンブレムアジア社、イタリアのエンブレムヨーロッパ社も順調に業績を伸ばしました。スパンボンド事業は、産業資材用途及び農業用途が市況悪化の影響を受け減収となったものの、綿100%スパンレース「コットエース」は、医療・衛材分野等で順調に業績を伸ばし、増産体制も整えました。機能樹脂事業及び化成事業は、厳しい市場環境から減収となりました。

この結果、高分子事業の売上高は、61,561百万円（前期比4,349百万円減）、営業利益は、7,376百万円（前期比181百万円増）となりました。

**[環境・機能材事業]**

環境事業は、環境規制の強化もあって、全体として順調に推移し、増収となりました。厳しい競争の中で、ごみ処理分野ではガス化溶融炉を初受注したほか、本格化するダイオキシン対策工事を順調に受注し、また水処理分野では、水道施設用生物処理設備、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設を受注しました。また、環境関連の測定、メンテナンス事業も堅調に推移しました。機能材事業は、活性炭繊維が脱臭分野を中心に順調に推移し、アモルファス金属繊維では盗難防止ゲートシステムを開発し、販売を開始しました。ガラスビーズ及び反射材事業は順調でしたが、ガラス繊維事業は苦戦しました。

この結果、環境・機能材事業の売上高は、39,913百万円（前期比1,598百万円増）、営業利益は、3,080百万円（前期比360百万円減）となりました。

**[繊維事業]**

繊維事業では、産業資材用途は比較的順調でしたが、衣料用は合成繊維・天然繊維ともに、需要の落ち込みと輸入品の増加等から一段と厳しい状況となりました。更なるコスト効率化、販売体制の見直しなど構造改善を推進した結果、天然繊維事業は黒字を維持しました。合成繊維事業は減収となりましたが、機能性差別化商品の展開を図りました。

この結果、繊維事業の売上高は、118,493百万円（前期比8,688百万円減）、営業利益は、1,617百万円（前期比1,426百万円減）となりました。

**[生活健康・その他事業]**

生活健康・その他事業では、メディカル事業は、抗血栓性カテーテルが償還価格改定の影響を受け、若干の減収となりましたが、酵素分野では新規用途の飼料原料「ココエース」が順調に市場へ浸透しました。また、グループ内の商事流通機能を有した関連会社の統廃合を実施し、効率的な運営を推進しました。

この結果、生活健康・その他事業の売上高は、38,929百万円（前期比6,769百万円減）、営業利益は、3,569百万円（前期比75百万円増）となりました。

**(2) 当期の財政状況****(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により13,156百万円の資金の増加となりました。前期比で2,117百万円増加しておりますが、借入金の返済による利息の支払額の減少と法人税等の支払額の減少が主な要因です。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として当社における財団法人民間都市開発推進機構からの土地の買戻しなどにより、8,250百万円の資金の減少（前期は549百万円の増加）となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、3,139百万円の資金の減少（前期は19,137百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ1,939百万円増加の34,637百万円となりました。

## 次期の見通し

わが国経済は、依然厳しい状況が続くと予想されますが、当社は、中期経営2カ年計画 - グループ・プログラム - 『変革21』に従い、更なる重点事業の強化、営業力の強化及びコスト構造の改善に努めます。

このような経営環境の下で、当社グループは、高分子事業においては、フィルム事業、スパンボンド事業に経営資源を積極的に投入し、ナイロンフィルムを始め業界トップの地位を更に強化いたします。機能樹脂事業では販売体制を見直すほか、化成事業では平成14年5月1日をもってポパール製造のユニチカケミカル株式会社を日本酢ビ・ポパール株式会社に合併させるとともに、当社の酢酸ビニル・ポパール販売部門を同社に承継させる会社分割を行い、販売・生産部門の統合による収益力の強化を図ります。環境・機能材事業においては、大型ごみ焼却施設や水処理施設の受注へ向け、提案型営業活動を強化するとともに、新技術の開発・商品化、コスト効率化を推進します。繊維事業においては、合成繊維事業では、合織衣料テキスタイル分野のグループ内再編を実施するなど構造改善を実施し、収益基盤の強化を行います。天然繊維事業では、二次製品も含めた多方面での展開により、黒字体質を維持します。生活健康・その他事業においては、経営資源を積極的に投入し、育成に注力いたします。さらに、関連会社の統廃合、事業の再構築、M&Aの推進を行い、連結経営施策の徹底と収益力を強化するほか、財務面では有利子負債の削減や遊休資産の活用等により財務体質の改善を進めます。

当社グループは、これらの課題を着実かつ迅速に実行することによって収益力を強化し、市場の要望に応える存在感ある企業グループを目指します。

平成15年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は245,000百万円、連結経常利益は、4,000百万円、連結当期純利益につきましては、3,000百万円を見込んでおります。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減
売 上 高	258,898	277,108	18,209
売 上 原 価	206,393	220,441	14,047
売 上 総 利 益	52,505	56,666	4,161
販売費及び一般管理費	42,929	43,002	72
営 業 利 益	9,575	13,664	4,089
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	162	169	6
受 取 配 当 金	178	194	16
受 取 賃 貸 料	291	288	2
有 価 証 券 売 却 益	-	157	157
持分法による投資利益	223	193	30
年 金 信 託 設 定 益	511	-	511
そ の 他	1,520	1,739	219
営 業 外 収 益 計	2,887	2,743	144
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	5,237	5,930	692
そ の 他	2,100	2,307	207
営 業 外 費 用 計	7,337	8,238	900
経 常 利 益	5,125	8,169	3,044
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	485	3,548	3,063
投資有価証券売却益	407	1,468	1,060
貸倒引当金戻入額	301	32	269
賃貸契約解約収入	3,386	-	3,386
そ の 他	223	87	135
特 別 利 益 計	4,804	5,136	332
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	1,150	924	226
貸倒引当金繰入額	500	1,345	844
投資有価証券売却損	-	485	485
投資有価証券評価損	2,998	942	2,056
特 別 退 職 金	390	489	99
そ の 他	2,859	3,353	494
特 別 損 失 計	7,899	7,540	358
税金等調整前当期純利益	2,030	5,765	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,508	2,217	709
法 人 税 等 調 整 額	919	427	492
少 数 株 主 利 益	114	255	141
当 期 純 利 益	1,326	3,719	2,392

[注記事項は別紙参照]

**連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)
欠 損 金 期 首 残 高	18,248	21,952
欠 損 金 増 加 高		
役 員 賞 与	51	15
連結子会社合併に伴う		
欠 損 金 増 加 高	1,307	-
持分法適用会社減少に伴う		
欠 損 金 増 加 高	-	0
欠 損 金 増 加 高 合 計	1,358	15
当 期 純 利 益	1,326	3,719
欠 損 金 期 末 残 高	18,280	18,248

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減
( 資産の部 )			
流動資産			
現金及び預金	37,234	37,440	205
受取手形及び売掛金	80,061	84,781	4,720
有価証券	98	296	197
たな卸資産	64,592	68,067	3,475
繰延税金資産	1,472	1,420	51
その他	6,922	6,973	51
貸倒引当金	287	301	14
流動資産合計	190,095	198,678	8,583
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	36,011	38,493	2,481
機械装置及び運搬具	31,069	35,590	4,521
工具器具及び備品	1,541	1,842	301
土地	106,652	61,489	45,162
建設仮勘定	5,633	3,946	1,687
有形固定資産合計	180,908	141,361	39,546
(2)無形固定資産			
施設利用権等	803	880	77
連結調整勘定	-	77	77
無形固定資産合計	803	958	155
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	20,587	26,157	5,569
出資金	582	715	132
長期貸付金	160	1,864	1,704
繰延税金資産	5,488	4,345	1,142
その他	6,661	7,497	836
貸倒引当金	2,753	4,526	1,772
投資その他の資産合計	30,726	36,053	5,327
固定資産合計	212,437	178,373	34,063
繰延資産			
社債発行差金	45	91	45
繰延資産合計	45	91	45
資産合計	402,578	377,143	25,434

[ 注記事項は別紙参照 ]



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減
( 負債の部 )			
流動負債			
支払手形及び買掛金	47,968	52,075	4,107
短期借入金	93,983	103,510	9,526
一年以内返済予定長期借入金	73,004	56,116	16,887
一年内償還予定社債	-	100	100
未払法人税等	762	1,240	478
賞与引当金	2,678	2,730	52
完成工事補償引当金	332	258	74
その他の	18,885	20,556	1,670
流動負債合計	237,615	236,589	1,026
固定負債			
社債	2,200	2,200	-
長期借入金	95,316	107,629	12,312
再評価に係る繰延税金負債	16,892	2,342	14,549
退職給付引当金	8,456	8,553	96
役員退職慰労引当金	1,007	996	11
その他の	8,454	5,913	2,540
固定負債合計	132,327	127,636	4,691
負債合計	369,943	364,225	5,718
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	4,101	4,478	377
( 資本の部 )			
資本金	23,798	23,798	-
資本準備金	1,661	1,590	70
再評価差額金	23,308	3,216	20,092
欠損金	18,280	18,248	32
その他有価証券評価差額金	499	-	499
為替換算調整勘定	1,452	1,916	464
	28,535	8,440	20,095
自己株式	1	0	1
資本合計	28,533	8,440	20,093
負債、少数株主持分及び 資本合計	402,578	377,143	25,434

[ 注記事項は別紙参照 ]

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,030	5,765	3,735
減価償却費	11,091	12,567	1,476
貸倒引当金の増減額	257	1,086	829
支払利息	5,237	5,930	692
投資有価証券及び有価証券評価損	2,998	942	2,056
投資有価証券及び有価証券売却損益	110	1,139	1,028
売上債権の増減額	3,606	7,246	10,852
たな卸資産の増減額	511	1,651	1,140
仕入債務の増減額	3,701	3,728	7,430
その他の	2,330	3,655	1,324
小計	19,589	19,631	41
利息及び配当金の受取額	437	442	5
利息の支払額	5,017	5,938	921
法人税等の支払額	1,853	3,095	1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,156	11,039	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	2,158	1,082	3,240
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	2,584	1,012	1,571
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	4,615	2,511	2,103
有形固定資産の取得による支出	13,703	5,671	8,032
有形固定資産の売却による収入	1,049	4,823	3,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	130	626	496
その他の	84	353	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,250	549	8,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	8,651	22,402	13,750
長期借入れによる収入	65,857	66,418	560
長期借入金金の返済による支出	60,130	63,221	3,091
社債の発行による収入	-	200	200
社債の償還による支出	100	-	100
その他の	114	131	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	19,137	15,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	65	26
現金及び現金同等物の増減額	1,859	7,482	9,341
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	40,209	7,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	79	-	79
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	-	29	29
現金及び現金同等物期末残高	34,637	32,697	1,939

[注記事項は別紙参照]

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は54社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株)他）で、非連結子会社は7社であります。非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は非連結子会社の新規連結等による増加2社（ユニチカビジネスサービス(株)（旧(株)エーテック）他）と、連結子会社の株式売却、清算等による減少8社（ユニチカケミカル(株)、ユニチカ販売(株)他）であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他）及び関連会社12社のうち11社（主要会社：ユニチカケミカル(株)、信越酢酸ビニル(株)、(株)アドール他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は株式売却に伴う連結子会社から持分法適用関連会社への変更による増加1社（ユニチカケミカル(株)）、非連結子会社の新規連結、清算等による減少4社（ユニチカビジネスサービス(株)（旧(株)エーテック）他）であります。また、関連会社であるピオ・ドーズ開発(有)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル及びプラスコット(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

（追加情報）

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金 499百万円が計上されています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（6～13年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（6～11年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 事業用土地の再評価

当期において、当社及び連結子会社1社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地（所有権移転の仮登記中の土地を含む）の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

## 注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	253,095 百万円	257,536 百万円
2. 受取手形割引高	3,835 百万円	3,721 百万円
3. 保証債務	3,689 百万円	4,177 百万円
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	37,234 百万円	37,440 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,597 百万円	4,742 百万円
現金及び現金同等物	34,637 百万円	32,697 百万円

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受 取 手 形	3,472 百万円
支 払 手 形	2,206 百万円
流 動 負 債 其 他	24 百万円

## (リース取引に関する事項)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	7,669 百万円	7,280 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,088 百万円	4,263 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,580 百万円	3,017 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	878 百万円	1,000 百万円
1 年 超	1,702 百万円	2,016 百万円
合 計	2,580 百万円	3,017 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,113 百万円	1,045 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,113 百万円	1,045 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

## (セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報  
当期 (13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能 材料 事業	織事 維業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,561	39,913	118,493	38,929	258,898	-	258,898
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,366	538	828	2,451	9,184	(9,184)	-
計	66,927	40,451	119,322	41,380	268,082	(9,184)	258,898
・営業費用	59,550	37,371	117,705	37,811	252,438	(3,115)	249,322
営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	15,644	(6,068)	9,575
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	67,339	37,079	140,359	66,205	310,983	91,595	402,578
減 価 償 却 費	4,363	575	3,684	1,818	10,442	648	11,091
資 本 的 支 出	5,216	218	1,819	1,478	8,732	10,858	19,591

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は6,184百万円であり、その主なものは勤務費用を除く退職給付費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は101,840百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

## 前期 (12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能 材料 事業	織事 維業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,910	38,315	127,182	45,699	277,108	-	277,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,415	247	1,636	2,222	10,522	(10,522)	-
計	72,325	38,562	128,819	47,922	287,630	(10,522)	277,108
・営業費用	65,129	35,121	125,775	44,428	270,454	(7,011)	263,443
営業利益	7,195	3,441	3,043	3,494	17,175	(3,510)	13,664
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	75,365	33,651	156,155	71,556	336,728	40,414	377,143
減 価 償 却 費	5,197	634	4,011	1,879	11,722	844	12,567
資 本 的 支 出	2,307	517	1,603	1,712	6,140	314	6,455

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,611百万円であり、その主なものは勤務費用を除く退職給付費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は55,203百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
海 外 売 上 高	29,329	28,487
連 結 売 上 高	258,898	277,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	10.2%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当 期 (14.3.31 現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,085	7,730	645
	債 券			
	国債・地方債等	24	24	0
	社 債	10	10	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	7,120	7,766	645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,593	5,374	1,218
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1	0	0
	そ の 他	73	73	0
	小 計	419	240	178
	小 計	7,087	5,689	1,397
合計		14,207	13,456	751

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,005 百万円

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

4,615

35

332

## 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	24	-	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	-	240	-	-
合 計	98	251	-	-



前 期

1. 当期中に売却したその他有価証券 (12.4.1 ~ 13.3.31)

(単位: 百万円)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
2,511	1,625	485

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (13.3.31 現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,012 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	222 百万円

(デリバティブ取引関係)

当 期 (14.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (13.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度の一部として連結子会社等を含む調整年金制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (14.3.31 現在)

退職給付引当金	8,456 百万円
前払年金費用	139 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (13.4.1 ~ 14.3.31)

退職給付費用	7,172 百万円
--------	-----------

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 390 百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 3.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 6.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	6 ~ 13 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	6 ~ 11 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年。ただし、上場会社である連結子会社 1 社は 5 年。

## 平成14年3月期 決算短信 補足資料(連・単共通)

## 1. 業績

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	13/3	年間	277,108	13,664	8,169	3,719
	13/9	半期	125,503	4,414	2,572	790
	14/3	年間	258,898	9,575	5,125	1,326
	14/9	半期(予想)	120,000	2,500	1,000	600
	15/3	年間(予想)	245,000	9,000	4,000	3,000
単体	13/3	年間	100,984	4,857	4,303	710
	13/9	半期	45,781	1,370	1,682	560
	14/3	年間	99,829	3,928	3,155	1,603
	14/9	半期(予想)	46,000	700	1,000	1,500
	15/3	年間(予想)	100,000	3,500	2,500	2,500
連単倍率	13/3	年間	2.74	2.81	1.90	5.24
	13/9	半期	2.74	3.22	1.53	1.41
	14/3	年間	2.59	2.44	1.62	-
	14/9	半期(予想)	2.61	3.57	1.00	0.40
	15/3	年間(予想)	2.45	2.57	1.60	1.20

## 2. 設備投資・減価償却費(有形固定資産)

(百万円)

		設備投資		減価償却費	
		連結	単体	連結	単体
12/3	年間	8,928	4,881	13,799	7,259
12/9	半期	3,311	1,472	6,146	3,153
13/3	年間	6,360	3,142	12,398	6,439
13/9	半期	4,630	2,858	5,289	2,714
14/3	年間	19,495	31,675	10,919	5,530

## 3. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連結	単体
12/3	年間	4,525	3,812
12/9	半期	1,847	1,526
13/3	年間	3,589	2,950
13/9	半期	1,733	1,388
14/3	年間	3,496	2,783

## 4. 有利子負債・金融収支

(百万円)

		有利子負債(期末)		金融収支	
		連結	単体	連結	単体
12/3	年間	293,476	188,056	6,326	3,302
12/9	半期	283,889	183,195	2,852	639
13/3	年間	273,277	174,904	5,565	1,552
13/9	半期	280,823	183,808	2,493	790
14/3	年間	268,340	184,490	4,897	1,703

## 5. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
12/ 3	年間	32,103	4,701	24,044	40,209
12/ 9	半期	5,591	2,049	8,655	35,072
13/ 3	年間	11,039	549	19,137	32,697
13/ 9	半期	10,252	2,778	7,239	47,500
14/ 3	年間	13,156	8,250	3,139	34,637

## 6. セグメント情報（連結）

（百万円）

		高分子	環境 機能材	繊維	生活健康 他	消去 全社	連結
13/ 3	外部売上高	65,910	38,315	127,182	45,699		277,108
	構成比(%)	23.8	13.8	45.9	16.5		100.0
	営業利益	7,195	3,441	3,043	3,494	3,510	13,664
	構成比(%)	52.7	25.2	22.3	25.6	25.7	100.0
14/ 3	外部売上高	61,561	39,913	118,493	38,929		258,898
	構成比(%)	23.8	15.4	45.8	15.0		100.0
	営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	6,068	9,575
	構成比(%)	77.0	32.2	16.9	37.3	63.4	100.0
15/ 3 (予想)	外部売上高	57,000	43,000	112,000	33,000		245,000
	構成比(%)	23.3	17.6	45.7	13.5		100.0
	営業利益	7,300	3,000	2,700	1,700	5,700	9,000
	構成比(%)	81.1	33.3	30.0	18.9	63.3	100.0

## 7. 人員

（人）

	連結	単体
12/ 3	7,987	1,718
12/ 9	7,641	1,519
13/ 3	7,184	1,484
13/ 9	6,866	1,387
14/ 3	6,544	1,345